

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第28期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高 (千円)	25,197,845	25,963,109	37,710,222	39,512,902	38,919,580
経常利益 (千円)	968,212	1,194,706	1,310,480	2,195,761	2,453,589
当期純利益 (千円)	511,993	655,114	581,663	1,200,847	1,146,795
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,140,172
純資産額 (千円)	7,457,339	8,619,841	8,368,002	9,398,098	10,305,542
総資産額 (千円)	18,741,733	25,189,197	28,934,640	27,487,981	27,256,455
1株当たり純資産額 (円)	820.09	875.35	927.23	1,048.72	1,159.62
1株当たり当期純利益 (円)	55.47	72.23	64.34	133.27	128.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	31.5	28.9	34.2	37.8
自己資本利益率 (%)	6.9	8.5	7.1	13.5	11.6
株価収益率 (倍)	9.0	5.7	4.9	3.8	4.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	652,487	2,084,780	1,424,885	5,003,138	1,733,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,033	1,035,447	4,641,006	1,235,562	519,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,085,665	307,582	3,745,433	4,282,994	1,427,535
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,483,303	2,225,054	2,754,366	2,238,946	2,025,703
従業員数 (名)	562 (324)	935 (433)	977 (431)	1,013 (488)	1,000 (475)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高及び営業収益 (千円)	16,592,385	17,196,934	8,683,931	1,514,159	1,511,154
経常利益 (千円)	497,517	579,845	200,055	357,873	386,568
当期純利益 (千円)	253,232	292,514	24,845	250,652	253,493
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	10,126,800	10,126,800	10,126,800	10,126,800	10,126,800
純資産額 (千円)	6,562,823	6,681,695	6,560,071	6,650,012	6,670,439
総資産額 (千円)	11,281,272	12,336,677	13,177,634	12,838,469	13,892,814
1株当たり純資産額 (円)	721.72	737.91	726.90	742.06	750.58
1株当たり配当額 (円)	17.5	14.0	14.0	19.0	22.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.5)	(7.0)	(7.0)	(8.0)	(11.0)
1株当たり当期純利益 (円)	27.44	32.25	2.75	27.82	28.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	58.2	54.2	49.8	51.8	48.0
自己資本利益率 (%)	3.9	4.4	0.4	3.8	3.8
株価収益率 (倍)	18.3	12.7	113.5	18.3	18.5
配当性向 (%)	63.8	43.4	509.1	68.3	77.4
従業員数 (名)	436 (151)	444 (130)	28 ()	26 (5)	26 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第26期の経営指標等の売上高、経常利益、従業員数等の大幅な変動は、平成20年10月1日の会社分割により持株会社へ移行したことによるものであります。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
昭和59年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
平成元年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
平成5年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
平成5年12月	事業内容に飲食事業を追加し、飲食店2店舗をオープン
平成7年5月	株式会社アイディーエム（現・連結子会社）、株式会社クレストを子会社化
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
平成9年11月	株式会社タスコシステムとフランチャイズ契約を締結し、そば蔵高田屋をオープン
平成12年6月	株式会社アドバンス（現・連結子会社）を子会社化
平成12年12月	スーパーオートボックス横浜みなとみらいをオープン
平成13年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
平成13年6月	株式会社アイディーエムパートナーズ（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズ（現・連結子会社）を設立
平成14年10月	株式会社ティーディーエスを設立
平成16年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス（現・連結子会社、旧社名株式会社ティーディーエス）に承継
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメント（現・連結子会社）を設立 株式会社アイディーエムメンテナンス（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	株式会社フレンド21を子会社化
平成20年4月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル（現・連結子会社）に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21（現・連結子会社）に承継
平成20年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー（現・連結子会社）に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併（存続会社株式会社アイエー）
平成22年4月	株式会社アクシスと株式会社アクシスエンタテインメントが合併（存続会社株式会社アクシス）
平成22年9月	株式会社アルカンシエルプロデュース（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

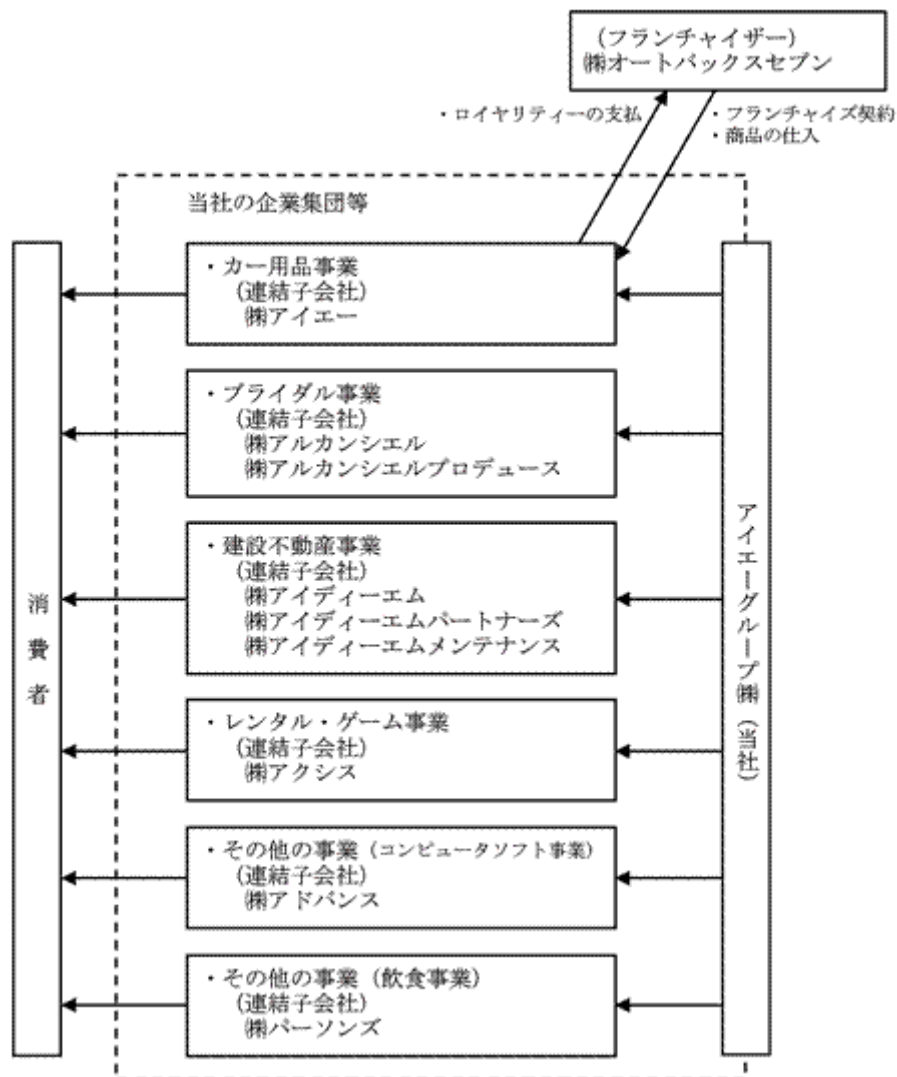
当社グループは、アイエーグループ株式会社（当社）及び子会社9社により構成されており、事業はカー用品販売、ブライダル事業、建設不動産事業、ビデオレンタル、ゲームソフトの販売、コンピュータソフトウェア製作・販売、飲食店の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	株式会社アイエー
ブライダル事業	株式会社アルカンシエル、株式会社アルカンシエルプロデュース
建設不動産事業	株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムパートナーズ 株式会社アイディーエムメンテナンス 株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムメンテナンスは当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
レンタル・ゲーム事業	株式会社アクシス
その他の事業	（コンピュータソフト事業）株式会社アドバンス 株式会社アドバンスは、当社のコンピュータシステムの保守を行っております。 （飲食事業）株式会社パーソンズ （経理・総務代行業）アイエーグループ株式会社

事業系統図は、次の通りであります。



（注）子会社は、すべて連結しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アイエ (注4,5)	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品事業	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 役員の兼任4名
株式会社アルカンシエル (注4,6)	名古屋 市西区	58,600	ブライダル事業	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アルカンシエル プロデュース	名古屋 市西区	10,000	ブライダル事業	100.0 (100.0)		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム	横浜市 戸塚区	88,000	建設不動産事業	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム パートナーズ	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事業	100.0 (100.0)		当社は、経理・総務代行業務を行っております。
株式会社アイディーエム メンテナンス	横浜市 戸塚区	20,000	建設不動産事業	100.0 (100.0)		当社は、経理・総務代行業務を行っております。
株式会社アクシス	横浜市 戸塚区	95,000	レンタル・ ゲーム事業	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アドバンス	横浜市 戸塚区	90,000	その他の事業 (コンピュー タソフト事 業)	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 当社のコンピュータシステムの保守を行っております。 役員の兼任2名
株式会社パーソンズ	横浜市 戸塚区	10,000	その他の事業 (飲食事業)	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4 特定子会社に該当しております。
5 株式会社アイエについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエ	売上高	19,552,755千円
	経常利益	656,328千円
	当期純利益	281,810千円
	純資産額	2,779,245千円
	総資産額	7,402,455千円

6 株式会社アルカンシエルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アルカンシエル	売上高	12,414,094千円
	経常利益	1,348,870千円
	当期純利益	719,158千円
	純資産額	2,926,212千円
	総資産額	9,012,422千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
カー用品事業	540 (161)
ブライダル事業	304 (135)
建設不動産事業	40 (8)
レンタル・ゲーム事業	54 (148)
その他の事業	36 (18)
全社（共通）	26 (5)
合計	1,000 (475)

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
26 (5)	45.0	9.1	7,724

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	26 (5)
合計	26 (5)

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果などにより、一部の企業における収益の改善や個人消費の持ち直しなど景気回復基調が見られたものの、夏以降の急激な円高進行により企業収益の悪化懸念が強まるなど、依然として雇用・所得環境については厳しい状況が続きました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は多くの被災者を出しただけでなく、経済面においても多大な影響を及ぼしかねない状況となり、依然として厳しい状況が続いております。なお、過日の東日本大震災による当社グループの被災状況につきましては、建物、商品などの一部に被害がありましたものの軽微な損失にとどまりました。しかしこの震災による業績への影響は、計画停電による店舗営業の制約やプライダル事業の予約キャンセルなど3月の業績へのマイナス要因となりました。

カー用品事業につきましては、既存店の売上拡大・売上利益率の向上・販売費および一般管理費の節減に注力いたしました。平成22年3月に横浜市の1店舗（大船店）を閉店したことから前年同期比、1店舗減の28店舗での営業となりました。上半期は前年の反動でポータブルタイプのナビゲーションとETCの売上が大幅に減少し、苦戦を強いられましたが、下半期は神奈川県横須賀市の既存店（横須賀佐原店）のリロケーションや車検・整備専門のテクノロジーショップの併設、また降雪によるスタッドレスタイヤ・チェーンの冬物商品の好調が寄与した結果、売上高、セグメント利益ともにほぼ計画通りの業績を確保する事が出来ました。なお、上記以外には、平成23年3月に横浜市の既存店（都岡店）の店舗リニューアル、東京都町田市の既存店（多摩境店）のリロケーションを実施いたしました。プライダル事業につきましては、平成22年4月名古屋市に新店リュクスマリアーージュ名古屋を開店し、6店舗にて営業いたしました。既存店の受注は不振であったものの、新店効果や店舗のリニューアルにより大幅な増収増益を確保することが出来ました。また、今後淘汰・再編が予測されるプライダル市場においての新規ビジネス開発を狙いに、平成22年9月1日付にて、株式会社アルカンシエルプロデュースを設立いたしました。

建設不動産事業につきましては、低迷する事業環境の中で運営の効率化を図るとともに、収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件に注力しました。その結果売上は、前年比で大きく減少したものの収益面ではほぼ昨年並みのセグメント利益を確保する事ができました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、既存店の売上拡大・売上利益率向上・販売費および一般管理費の節減に注力するとともに、特に採算性を考慮したゲームソフト店舗の早急な見直しを行いました。平成23年1月から3月にかけて、ゲームソフト店舗3店舗を閉店しました。その結果売上高は前年比8%減となりましたが、僅かながらセグメント利益を確保することができました。

その他の事業につきましては、コンピューターソフト事業・飲食事業共、景気低迷の影響を受け、若干の減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は389億1,958万円と前年同期比1.5%の減収となりましたが、営業利益は21億4,852万円と前年同期比10.1%の増益、経常利益は24億5,358万円と前年同期比11.7%の増益となりました。

また資産除去債務に関する会計基準の適用により賃借物件の原状回復義務に係わる費用（過年度分）2億7,499万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は、ほぼ前年並の11億4,679万円となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

カー用品事業

売上高は、195億5,275万円、セグメント利益は、5億3,903万円となりました。

プライダル事業

売上高は、124億8,519万円、セグメント利益は、12億26万円となりました。

建設不動産事業

売上高は、33億7,122万円、セグメント利益は、2億4,122万円となりました。

レンタル・ゲーム事業

売上高は、32億1,518万円、セグメント損失は、1,128万円となりました。

その他の事業

売上高は、21億7,375万円、セグメント利益は、1億7,902万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億1,324万円減少し、20億2,570万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億3,329万円の収入となり、前年同期と比べ、32億6,983万円の減少となりました。これは、主としてたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1,900万円の支出となり、前年同期と比べ、7億1,655万円の支出の減少となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億2,753万円の支出となり、前年同期と比べ、28億5,545万円の支出の減少となりました。これは、主として短期借入金の純増による支出の減少であります。

2【受注、仕入及び販売の状況】

(1) 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業	1,083,459	-
建設不動産事業	101,580	-
その他の事業	164,287	-
合計	1,349,328	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ブライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	1,648,167	-
ホイール	418,201	-
カーオーディオ	3,303,429	-
モータースポーツ関連用品	883,178	-
オイル	764,198	-
小物用品	2,520,177	-
バッテリー	456,611	-
物販小計	9,993,964	-
サービス	1,193,673	-
車輛仕入	22,389	-
カー用品事業計	11,210,026	-
ブライダル事業	6,834,193	-
建設不動産事業	3,285,030	-
レンタル・ゲーム事業	1,918,510	-
報告セグメント計	23,247,761	-
その他の事業	1,146,298	-
合計	24,394,060	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	3,495,896	-
ホイール	534,052	-
カーオーディオ	4,079,798	-
モータースポーツ関連用品	1,175,262	-
オイル	1,285,553	-
小物用品	3,959,795	-
バッテリー	943,833	-
物販小計	15,474,193	-
サービス	4,052,960	-
車輛販売	25,602	-
カー用品事業小計	19,552,755	-
内部売上消去等	2,488	-
カー用品事業計	19,550,267	-
ブライダル事業	12,485,190	-
内部売上消去等	52	-
ブライダル事業計	12,485,137	-
建設不動産事業	3,371,227	-
内部売上消去等	408,123	-
建設不動産事業計	2,963,104	-
レンタル・ゲーム事業	3,215,181	-
内部売上消去等	106	-
レンタル・ゲーム事業計	3,215,074	-
報告セグメント計	38,213,584	-
その他の事業	2,173,755	-
内部売上消去等	1,467,759	-
その他の事業計	705,996	-
合計	38,919,580	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題、原油高、将来不安の継続等で、より厳しい状況を余儀なくされるものと思われます。当社グループを取り巻く経済環境も同様と思われます。

このような状況のもと、当社グループが対処すべき当面の課題と致しまして、主力のカー用品事業での新規出店、リノベーションの推進、車検整備専門店「テクノキューブ」の新規出店など、従来のカー用品の販売・取り付けサービスから、車検・整備、板金・塗装を行うなど、お客様のカーライフをトータルサポートする店舗作り プライダルの事業の業容拡大 建設不動産事業での開発プロジェクト案件の推進、賃貸物件の確保、「フィールズ」の収益確保 レンタル・ゲーム事業での収益性の向上 コンピュータソフト事業の業容拡大 飲食事業の黒字定着化等に注力していく方針です。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担うことが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。

土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差し入れております。

当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解約時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。

事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。

その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。

しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートバックス及びスーパーオートバックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートバックス及びスーパーオートバックスチェーン店舗は、株式会社オートバックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートバックスチェーン及びスーパーオートバックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートバックスチェーン及びスーパーオートバックスチェーン・システムにおいては、オートバックスチェーン店舗及びスーパーオートバックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートバックスチェーン契約」及び「スーパーオートバックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートバックスチェーン店舗及びスーパーオートバックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。

す。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

（ブライダル事業）

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（建設不動産事業）

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（連結子会社）

（株アイエー）

（1）オートボックスフランチャイズチェーン契約

（株アイエー（以下「同社」という）のオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）が運営するオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

1 契約の要旨

オートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートボックス 店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2) スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部（以下「FC本部」という。）が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートボックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(株)アクシス)

蔦屋書店及びTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約

1 契約の要旨

TSUTAYAチェーンの加盟店は契約に定められた店舗所在地において「TSUTAYA 店」という店名を用いて、本、ビデオ、各種メディア等のエンターテイメント&カルチャ商品のレンタル、販売等の事業を行う。カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「本部」という。）は、レンタル商品の発注代行業務を行うとともに、店舗運営に必要な事業システム等のノウハウを提供する。

2 契約期間

加盟店の開店日より満5年間とし、期間満了日6ヵ月前までに当事者の一方から相手方に対し更新しない旨の書面による意思表示がない限り、契約は更新され、以後も同様とする。但し期間は5年とする。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店は本部に対して一定額を加盟金、開業準備金として支払う。また加盟店は、契約店舗の売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月本部に支払う。

(株)パーソンズ)

そば蔵高田屋フランチャイズチェーン加盟店契約

1 契約の要旨

そば蔵高田屋フランチャイズチェーンの加盟店は、契約に定められた開店場所において「そば蔵高田屋〇〇店」という名称を用いてそばと居酒屋の二毛作業態を中心とするそば居酒屋を運営する。

株式会社プロスペリティ1（以下「本部」という。）は店舗運営に必要な指導援助を行う。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の180日前までに書面にて更新しない旨の意志表示がない場合には、自動的に5年間更新されるものとし、以後の期間満了の場合も同様とする。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店は本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は、契約店舗の総売上高の5%をロイヤリティとして毎月本部に支払う。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、6,199万円減少し、107億3,401万円となりました。これは主に現金及び預金3億6,324万円の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、1億6,952万円減少し、165億2,244万円となりました。これは主に投資有価証券の1億3,970万円の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、3億9,579万円減少し、107億9,272万円となりました。これは主に未払法人税等3億7,355万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、7億4,317万円減少し、61億5,818万円となりました。これは主に長期借入金12億7,611万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における株主資本は、前期と比べ、9億744万円増加し、103億554万円となりました。これは主に利益剰余金9億5,031万円の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、389億1,958万円（前年同期比1.5%減）となりました。カー用品事業につきましては、既存店の売上拡大・売上利益率の向上・販売費および一般管理費の節減に注力いたしました。平成22年3月に横浜市の1店舗（大船店）を閉店したことから前年同期比、1店舗減の28店舗での営業となりました。期の前半は前年の反動でポータブルタイプのナビゲーションとETCの売上が大幅に減少し苦戦を強いられましたが、後半は神奈川県横須賀市の既存店（横須賀佐原店）のリロケーションや車検・整備専門のテクノキューブ店の併設、また降雪によるスタッドレスタイヤ・チェーンの冬物商品の好調が寄与した結果、売上、利益ともにほぼ計画通りの業績を確保する事が出来ました。なお、上記以外には、平成23年3月に横浜市の既存店（都岡店）の店舗リニューアル、東京都町田市の既存店（多摩境店）のリロケーションを実施いたしました。プライダル事業につきましては、平成22年4月名古屋市に新店リュクスマリアーージュ名古屋を開店し6店舗にて営業いたしました。既存店の受注は不振であったものの、新店効果や店舗のリニューアルにより大幅な増収増益を確保することが出来ました。また、今後淘汰・再編が予測されるプライダル市場においての新規ビジネス開発を狙いに、平成22年9月1日付にて、株式会社アルカンシエルプロデュースを設立いたしました。

営業利益は、21億4,852万円（前年同期比10.1%増）となり、経常利益は24億5,358万円（前年同期比11.7%増）となりました。

当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用により賃貸物件の原状回復義務に係わる費用（過年度分）2億7,499万円を特別損失に計上し、11億4,679万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億1,324万円減少し、20億2,570万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億3,329万円の収入となり、前年同期と比べ、32億6,983万円の減少となりました。これは、主としてたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1,900万円の支出となり、前年同期と比べ、7億1,655万円の支出の減少となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億2,753万円の支出となり、前年同期と比べ、28億5,545万円の支出の減少となりました。これは、主として短期借入金の純増による支出の減少であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,542,996千円で主にブライダル事業に697,475千円の設備投資を行いました。セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、586,321千円であり、主に「オートボックス横須賀佐原」の建物及び構築物等の設備投資を行いました。

（ブライダル事業）

ブライダル事業の設備投資の総額は、697,475千円であり、主に資産に対応する除去費用の資産計上額の増加であります。

（レンタル・ゲーム事業）

レンタル・ゲーム事業の設備投資の総額は、1,000千円であり、主に工具器具備品の設備投資を行いました。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資の総額は、271,357千円であり、主に資産に対応する除去費用の資産計上額の増加であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	142,376	-	-	-	142,376	-
都岡店 (横浜市旭区)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	83,437	793,486 (4,104.6)	-	-	876,923	-
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	143,767	666,600 (3,300.0)	7,950	-	818,317	-
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	281,358	-	-	-	281,358	-
稲城店 (東京都稲城市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	113,521	-	-	-	113,521	-
SA横浜みなとみらい (横浜市西区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 建物	33,509	-	-	796	34,306	-
SA横浜ベイサイド (横浜市金沢区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗及びテクノ キューブ店舗 土地、建物	194,608	853,784 (7,000.0)	-	-	1,048,392	-
海老名店 (神奈川県海老名市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	351,183	-	-	34	351,218	-
環4泉店 (横浜市泉区)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	193,806	37,673 (109.2)	-	-	231,479	-
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	テクノキューブ店舗 建物	66,582	-	-	-	66,582	-
大垣店 (岐阜県大垣市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	148,615	-	-	487	149,102	-
本社 (横浜市戸塚区)	その他の事業	建物附属設備 運搬具	138,911	-	-	32,256	171,167	26

(注) 1 SAはスーパーオートボックスの略であります。

2 その他の事業の従業員数については、専属人員不在であります。

3 店舗施設については、連結子会社の(株)アイエーに賃貸しております。

(2) 連結子会社
㈱アイエー

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	90,872	-	29,487	1,541	121,901	13
港北インター店 (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,210	-	-	57	3,268	11
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	15,265	-	-	27	15,292	11
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	213,948	-	67,410	2,585	283,945	17
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,131	-	-	54	3,185	12
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,539	-	-	13	3,553	13
寒川店 (神奈川県高座郡寒川町)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	13,714	-	-	285	14,000	12
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	2,720	-	-	498	3,219	27
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	12,490	-	57,175	15,866	85,532	19
SA十日市場 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートバックス店舗 (賃借店舗)	14,131	-	16,567	360	31,059	25
SAかわさき (川崎市川崎区)	カー用品事業	スーパーオートバックス及びテクノキューブ店舗 (賃借店舗)	35,259	-	-	236	35,496	30
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	スーパーオートバックス店舗 建物	81,305	-	-	6,433	87,738	28
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	91,976	-	-	4,206	96,183	16
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,455	-	-	356	3,811	13
関店 (岐阜県関市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	40,259	-	-	3,349	43,609	17
ビバリー扶桑 (愛知県丹羽郡扶桑町)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	604	-	4,952	502	6,059	13

(注) SAはスーパーオートバックスの略であります。

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				帳簿価額 (千円)	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
アルカンシエル岐阜 (岐阜県岐阜市)	ブライダル事業	婚礼施設	202,622	-	-	9,972	212,595	28
アルカンシエル名古屋 (名古屋市港区)	ブライダル事業	婚礼施設	1,610,091	-	36,190	38,024	1,684,306	72
アルカンシエル・ベリ テ大阪 (大阪市此花区)	ブライダル事業	婚礼施設	859,715	-	-	39,815	899,531	82
アルカンシエル横浜 リュクスマリージュ (横浜市港北区)	ブライダル事業	婚礼施設	627,951	-	-	39,686	667,637	55
アルカンシエルリュクス マリージュ名古屋 (名古屋市西区)	ブライダル事業	婚礼施設	1,690,950	-	-	99,374	1,790,324	65

(株)アクシス

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
TSUTAYA三ツ境店 (横浜市瀬谷区) 他19店舗	レンタル ・ゲーム 事業	TSUTAYA店舗及 びエンタメス テーション	63,745	-	3,225	8,059	75,029	54

上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

1 リース契約による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社	全社共通	コンピュータ機器他	1式	5	3,048	101

(2) 連結子会社
 (株)アイエー

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市) 他27店舗	カー用品事業	店舗用設備	28セット	5	67,265	72,347

2 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
スーパーオートバックス横浜みなとみらい (横浜市西区) 他6店舗及び1ヵ所	カー用品事業	土地	43,706.7	481,789

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社
 (株)アイエー

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他17店舗	カー用品事業	土地、建物	66,819.0	624,551

(株)アルカンシエル

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシエル名古屋 (名古屋市港区) 他3店舗	ブライダル事業	土地	47,189.5	365,191
アルカンシエル横浜 リュクスマリアージュ (横浜市港北区)	ブライダル事業	土地・建物	756.0	144,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	大阪証券取引所 (JASDAQ)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	3,375,600	10,126,800		1,314,100		1,824,791

(注) 普通株式1株を1.5株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	10	36	4	2	1,306	1,362	-
所有株式数(単元)	-	289	65	2,285	576	8	6,505	9,728	398,800
所有株式数の割合(%)	-	3.0	0.6	23.5	5.9	0.1	66.9	100.0	-

(注) 自己株式1,239,792株は、「個人その他」に1,239単元、「単元未満株式の状況」に792株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	1,989	19.6
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	1,239	10.7
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック ファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	544	5.4
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	361	3.6
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	231	2.3
小 黒 良太郎	東京都品川区	216	2.1
田 畑 憲 士	横浜市旭区	200	2.0
川 井 一 秀	岐阜県羽島郡南町	186	1.8
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	180	1.8
金 野 茂 樹	横浜市泉区	153	1.5
計		5,145	50.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,239千株(12.2%)があります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,239,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,489,000	8,489	
単元未満株式	普通株式 398,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,489	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式792株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃 町545 5	1,239,000	-	1,239,000	12.2
計		1,239,000	-	1,239,000	12.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月2日)での決議状況 (取得期間平成22年9月3日~平成22年9月3日)	70,000	33,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	60,000	28,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	4,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月13日)での決議状況 (取得期間平成22年12月14日~平成22年12月14日)	15,000	7,545,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11,000	5,533,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	2,012,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.7	26.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	26.7	26.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,500	1,913,500
当期間における取得自己株式	1,000	500,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,239,792	-	1,240,792	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり11.0円とし、中間配当(11.0円)と合わせて22円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	97,905	11.0
平成23年5月13日 取締役会決議	97,757	11.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,248 535	525	471	525	619
最低(円)	760 434	380	292	308	430

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	476	510	522	575	616	619
最低(円)	444	482	499	531	570	430

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 教行	昭和19年2月1日生	昭和37年4月 昭和59年3月 平成元年7月 平成4年3月 平成20年4月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川 いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)アイディーエム設立 代表取締役社 長 (有)草創設立 取締役(現任) (株)アイエー 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,083
取締役 副社長		田畑 憲士	昭和30年4月3日生	昭和49年10月 昭和59年3月 平成元年7月 平成3年4月 平成4年8月 平成12年10月 平成20年4月 平成20年10月 平成22年5月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川 いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 取締役 (株)アイディーエム設立 代表取締役 当社常務取締役開発本部長 (株)アイディーエム代表取締役社長 当社専務取締役関連会社所管兼開発 部所管 (株)アイエー取締役(現任) 当社取締役副社長(現任) (株)アイディーエム取締役(現任)	(注)2	200
取締役 副社長		川井 一秀	昭和34年9月22日生	昭和58年6月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年9月	(株)フレンド21入社 専務取締役 (株)フレンド21代表取締役社長 (株)アルカンシエル代表取締役社長 (現任) (株)フレンド21代表取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長(現任) (株)アルカンシエルプロデュース代表 取締役(現任)	(注)2	186
専務取締役		笛木 信之	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成12年5月 平成15年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年5月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川 いすゞ自動車(株)]入社 当社入社 当社取締役総務・経理部長 当社常務取締役管理部所管 (株)アドバンス代表取締役社長 当社専務取締役営業執行本部副本 部長 当社専務取締役グループ監査室長 当社専務取締役(現任) (株)アドバンス取締役(現任)	(注)2	75
常務取締役		小野 敦	昭和38年12月8日生	昭和62年4月 平成6年10月 平成7年10月 平成15年6月 平成20年10月 平成23年2月 平成23年6月	大和ハウス工業(株)入社 当社入社 当社開発部長 当社取締役商品部長兼総務部長 (株)アイエー常務取締役営業副本部長 兼商品部長 当社社長付 当社常務取締役(現任)	(注)2	4
取締役	経理財務 部長	岡野 良信	昭和36年4月15日生	昭和60年4月 平成3年4月 平成12年2月 平成15年6月 平成23年2月	東部いすゞ自動車販売(株)(現・神奈 川いすゞ自動車(株))入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理財務部長(現任)	(注)2	30
常勤監査役		金野 茂樹	昭和23年1月6日生	昭和45年4月 昭和59年3月 昭和63年9月 平成2年4月 平成7年6月 平成20年4月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川 いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 取締役 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任) (株)アイエー常勤監査役(現任)	(注)3	153

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		橋爪俊一	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 昭和59年8月 平成8年6月	(株)日本スタジオ入社 (株)創新 設立 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		北島忠次	昭和9年9月28日生	昭和32年4月 昭和56年2月 平成元年1月 平成8年6月	英和自動車(株)[現・神奈川いすゞ自動車(株)]入社 同社取締役管理本部長 同社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
計							1,744

- (注) 1 監査役橋爪俊一及び北島忠次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

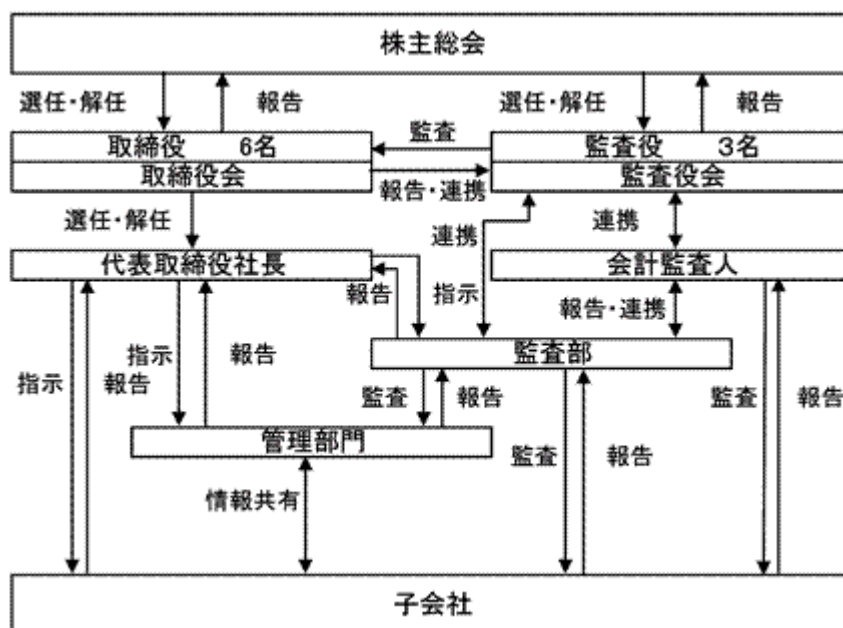
当社の取締役会は、平成23年6月24日現在、取締役6名で構成され、定例の他、必要に応じて開催されており、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

また、監査役監査に加え、監査部が内部監査を行っております。

会計監査に関しては、会計監査人として、監査法人A & Aパートナーズと会計監査契約を締結しております。

日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士 廣澤幹久氏と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。



・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、効率性と株主に対する経営責任という観点から、当社グループの業務に精通した取締役が取締役会での意思決定、業務遂行に当たることが当社の規模、業務内容には、最も適切であると判断しております。

従いまして、現時点では社外取締役は選任していません。

経営の適法性確保の観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると認識しております。

・ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めてまいります。

また、当社は定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務の法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正、妥当及び合理的に行われているかを調査、検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努めてまいります。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び各事業年度計画を立案し、経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

取締役の職務執行に係る情報の保管及び管理に関する事項

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書取扱規程」に従い定められた期間保存しております。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行い、かつ、監査部が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保しております。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、グループ経営会議等に出席し、重要な報告を受けております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

代表取締役社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。また、「内部監査規程」において、監査部長は、監査役との密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役監査の実効性を図っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の推進に関してリスクに係る規定の設定、運用を図っております。リスクが現実化し、重大な損害が予測される場合は、法務部長は速やかに代表取締役社長並びに取締役会に報告し、有事においては、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

2 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査

監査部（2名）で実施しております。監査部は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

監査役監査

監査役3名（うち社外監査役2名）で実施しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

監査の相互連携

監査役は、会計監査人の監査結果報告の他、定期的に会計監査人と意見交換を行っております。

監査部は、監査計画に基づき定期的に、内部統制部門の監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

3 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	120,760	86,160	34,600	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,100	9,000	1,100	1
社外役員	3,000	3,000	-	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

4 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査に年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(年)	補助者の構成
業務執行社員 中井 義己	監査法人A & Aパートナーズ	(注)	公認会計士8名 その他7名
業務執行社員 齊藤 浩司	監査法人A & Aパートナーズ	(注)	
業務執行社員 村田 征仁	監査法人A & Aパートナーズ	(注)	

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

5 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

6 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

7 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合の内容及びその理由

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

8 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
提出会社

4銘柄 94,584千円

株式会社アルカンシエル

1銘柄 6,801千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

提出会社

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートバックスセブン	21,330	63,671	当社の連結子会社である(株)アイエーのフランチャイザーであるための保有
(株)横浜銀行	68,000	31,144	当社及び当社連結子会社における資金に関する情報交換のための保有

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートバックスセブン	21,360	67,498	当社の連結子会社である(株)アイエーのフランチャイザーであるための保有
(株)横浜銀行	68,000	26,860	当社及び当社連結子会社における資金に関する情報交換のための保有
第一生命保険(株)	1	125	当社及び当社連結子会社における取引関係の円滑化のための保有

株式会社アルカンシエルについては以下のとおりです。

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	20,612	6,657	当該法人における資金に関する情報交換のための保有

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	25,006	6,801	当該法人における資金に関する情報交換のための保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等の情報入手し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,438,946	1 2,075,703
売掛金	1,081,397	904,112
たな卸資産	1.3.4 5,978,666	1.3 6,507,925
繰延税金資産	466,478	486,560
その他	835,009	767,790
貸倒引当金	4,489	8,079
流動資産合計	10,796,009	10,734,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 8,123,265	1 7,997,303
土地	1 2,545,550	1 2,524,825
リース資産（純額）	256,708	370,258
その他（純額）	411,296	334,281
有形固定資産合計	2 11,336,822	2 11,226,668
無形固定資産		
のれん	32,148	21,432
電話加入権	6,854	6,854
その他	47,976	69,680
無形固定資産合計	86,978	97,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1 328,082	1 188,382
長期貸付金	316,084	297,311
長期前払費用	360,214	321,566
差入保証金	1 3,412,161	1 3,523,114
繰延税金資産	640,088	742,515
その他	236,296	163,640
貸倒引当金	24,756	38,724
投資その他の資産合計	5,268,170	5,197,806
固定資産合計	16,691,971	16,522,442
資産合計	27,487,981	27,256,455

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,530,744	1,487,409
短期借入金	1 5,281,777	1 5,462,665
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	64,361	103,353
未払法人税等	839,427	465,872
未払消費税等	197,388	211,831
未成工事受入金	2,685	6,710
賞与引当金	444,342	448,232
役員賞与引当金	83,500	98,100
ポイント引当金	151,776	156,244
その他	2,572,515	2,352,303
流動負債合計	11,188,518	10,792,723
固定負債		
長期借入金	1 4,805,257	1 3,529,142
リース債務	224,893	303,076
長期預り保証金	1,396,049	1,075,218
退職給付引当金	258,994	288,723
資産除去債務	-	813,994
負ののれん	41,489	28,723
その他	174,680	119,309
固定負債合計	6,901,363	6,158,189
負債合計	18,089,882	16,950,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	6,874,918	7,825,231
自己株式	623,469	659,716
株主資本合計	9,390,340	10,304,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,758	1,136
その他の包括利益累計額合計	7,758	1,136
純資産合計	9,398,098	10,305,542
負債純資産合計	27,487,981	27,256,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	39,512,902	38,919,580
売上原価	23,683,264	22,737,578
売上総利益	15,829,637	16,182,002
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,369,866	3,305,930
賞与引当金繰入額	361,508	349,183
貸倒引当金繰入額	-	17,557
退職給付費用	29,646	41,603
役員賞与引当金繰入額	83,500	98,100
賃借料	2,446,257	2,416,786
その他	7,586,817	7,804,320
販売費及び一般管理費合計	13,877,596	14,033,480
営業利益	1,952,041	2,148,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,723	24,155
受取手数料	171,857	184,893
受取販売奨励金	26,971	21,774
受取賃貸料	81,595	90,477
匿名組合投資利益	4,847	5,141
負ののれん償却額	12,764	12,765
その他	165,696	145,897
営業外収益合計	486,456	485,105
営業外費用		
支払利息	195,255	132,301
その他	47,480	47,735
営業外費用合計	242,735	180,036
経常利益	2,195,761	2,453,589
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,125
前期損益修正益	9,471	3,439
貸倒引当金戻入額	4,466	-
退職給付制度改定益	13,197	-
国庫補助金	6,723	18,572
事業譲渡益	-	40,788
受取和解金	8,010	5,756
受取保険金	-	10,050
特別利益合計	41,868	100,731

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	12,551	42,993
リース解約損	1,785	12,141
固定資産除却損	² 24,093	² 58,975
前期損益修正損	3,085	-
固定資産圧縮損	-	18,572
固定資産売却損	³ 592	³ 2,951
投資有価証券売却損	1,120	-
出資金評価損	10,000	-
保険解約損	3,700	-
減損損失	⁴ 19,527	⁴ 31,617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	274,990
その他	-	27,972
特別損失合計	76,458	470,212
税金等調整前当期純利益	2,161,172	2,084,109
法人税、住民税及び事業税	1,207,072	1,071,798
法人税等調整額	246,748	134,484
法人税等合計	960,324	937,314
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,146,795
当期純利益	1,200,847	1,146,795

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,146,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,622
その他の包括利益合計	-	6,622
包括利益	-	1,140,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,140,172

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,314,100	1,314,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
前期末残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
前期末残高	5,809,329	6,874,918
当期変動額		
剰余金の配当	135,258	196,482
当期純利益	1,200,847	1,146,795
当期変動額合計	1,065,588	950,313
当期末残高	6,874,918	7,825,231
自己株式		
前期末残高	593,999	623,469
当期変動額		
自己株式の取得	29,470	36,246
当期変動額合計	29,470	36,246
当期末残高	623,469	659,716
株主資本合計		
前期末残高	8,354,221	9,390,340
当期変動額		
剰余金の配当	135,258	196,482
当期純利益	1,200,847	1,146,795
自己株式の取得	29,470	36,246
当期変動額合計	1,036,118	914,066
当期末残高	9,390,340	10,304,406

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,781	7,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,022	6,622
当期変動額合計	6,022	6,622
当期末残高	7,758	1,136
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13,781	7,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,022	6,622
当期変動額合計	6,022	6,622
当期末残高	7,758	1,136
純資産合計		
前期末残高	8,368,002	9,398,098
当期変動額		
剰余金の配当	135,258	196,482
当期純利益	1,200,847	1,146,795
自己株式の取得	29,470	36,246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,022	6,622
当期変動額合計	1,030,095	907,443
当期末残高	9,398,098	10,305,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,161,172	2,084,109
減価償却費	1,017,646	1,178,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	274,990
減損損失	19,527	31,617
固定資産圧縮損	-	18,572
長期前払費用償却額	28,482	20,066
その他の償却額	7,566	9,791
のれん償却額	9,296	10,716
負ののれん償却額	12,764	12,765
有形固定資産除却損	24,093	58,975
有形固定資産売却損益（は益）	592	2,951
投資有価証券売却損益（は益）	1,120	22,125
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,466	17,557
賞与引当金の増減額（は減少）	46,721	3,890
役員賞与引当金の増減額（は減少）	58,400	14,600
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,736	29,728
ポイント引当金の増減額（は減少）	8,069	4,468
受取利息及び受取配当金	22,723	24,155
支払利息	195,255	132,301
売上債権の増減額（は増加）	23,182	177,284
たな卸資産の増減額（は増加）	1,587,932	529,258
仕入債務の増減額（は減少）	72,700	43,334
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,195	4,025
未払消費税等の増減額（は減少）	49,389	14,442
その他の流動資産の増減額（は増加）	92,321	58,824
その他の流動負債の増減額（は減少）	516,177	87,486
その他の固定負債の増減額（は減少）	33,779	321,782
その他	21,835	9,643
小計	5,873,683	3,271,801
利息及び配当金の受取額	13,731	12,928
利息の支払額	190,486	131,648
法人税等の支払額	693,788	1,419,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,003,138	1,733,298

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,301,384	817,294
有形固定資産の売却による収入	50,620	84,468
投資有価証券の取得による支出	103,694	3,641
投資有価証券の売却による収入	113,704	154,249
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	350,000
貸付けによる支出	23,245	3,463
貸付金の回収による収入	14,128	23,378
長期前払費用の取得による支出	144,331	7,256
差入保証金の差入による支出	62,652	312,999
差入保証金の回収による収入	206,940	184,695
その他	14,352	28,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,235,562	519,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,955,644	1,018,080
社債の償還による支出	20,000	20,000
長期借入れによる収入	2,738,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,819,294	2,413,307
ファイナンス・リース債務の返済による支出	61,327	79,580
配当金の支払額	135,258	196,482
自己株式の取得による支出	29,470	36,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,282,994	1,427,535
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	515,419	213,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,754,366	1 2,238,946
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,238,946	1 2,025,703

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数9社 連結子会社の名称 (株)アイエー (株)アルカンシエル (株)アイディーエム (株)アイディーエムパートナーズ (株)アイディーエムメンテナンス (株)アクセス (株)アクセスエンタテインメント (株)アドバンス (株)パーソンズ</p> <p>(株)アクセスエンタテインメントは、平成22年4月1日付で、(株)アクセスと合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数9社 連結子会社の名称 (株)アイエー (株)アルカンシエル (株)アルカンシエルプロデュース (株)アイディーエム (株)アイディーエムパートナーズ (株)アイディーエムメンテナンス (株)アクセス (株)アドバンス (株)パーソンズ</p> <p>平成22年9月1日付で、(株)アルカンシエルプロデュースを設立しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左 該当事項はありません。</p> <p>同左</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりま す。 オートボックス商品 売価還元法による原価法 販売用車輛 個別法による原価法 販売用不動産、未成工事支出金及び仕 掛品 個別法による原価法 ゲーム関連商品 移動平均法による原価法 食材 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、事業用定期借地契約による借地 上の建物及び構築物につきましては、 主に耐用年数を定期借地権の残存年数 とした定額法によっております。 耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。</p>	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）によっておりま す。 オートボックス商品 同左 販売用車輛 同左 販売用不動産、未成工事支出金及び仕 掛品 同左 ゲーム関連商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、事業用定期借地契約による借地 上の建物及び構築物につきましては、 主に耐用年数を定期借地権の残存年数 とした定額法によっております。 耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3年～45年</p> <p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>八 無形固定資産</p>	<p>八 無形固定資産</p>
	<p>定額法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 ソフトウェア 5年 施設利用権 10年</p>	<p>同左</p>
	<p>二 長期前払費用</p> <p>定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>二 長期前払費用</p> <p>同左</p>
	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>ニ ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>ニ ポイント引当金</p> <p>同左</p>
	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の㈱アルカンシエルにおいて、退職金制度を廃止しております。これにより、退職給付制度改定益13,197千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p> a. ヘッジ手段・金利スワップ ヘッジ対象・借入金</p> <p> b. ヘッジ手段・通貨スワップ ヘッジ対象・外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクを為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p> ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年以内で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資等であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ56,193千円、税金等調整前当期純利益は331,183千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,699,476千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,088,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,456,685千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">236,655千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,552,738千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,039,457千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,386,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,425,502千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,576,182千円 なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,314,020千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,605,875千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,606千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">11,213千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">45,951千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の保有目的の変更 子会社の㈱アイディーエムの有形固定資産(446,890千円)を、保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えております。</p>	預金	50,000千円	たな卸資産	2,699,476千円	建物及び構築物	2,088,127千円	土地	2,456,685千円	投資有価証券	21,795千円	差入保証金	236,655千円	合計	7,552,738千円	短期借入金	4,039,457千円	長期借入金	3,386,045千円	合計	7,425,502千円	商品	2,314,020千円	販売用不動産	3,605,875千円	未成工事支出金	1,606千円	仕掛品	11,213千円	原材料及び貯蔵品	45,951千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,228,250千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,076,915千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,456,685千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,725千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">236,655千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,070,230千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,737,545千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,880,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,617,935千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,086,387千円 なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,156,687千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,283,314千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">18,342千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,265千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">43,315千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	預金	50,000千円	たな卸資産	2,228,250千円	建物及び構築物	2,076,915千円	土地	2,456,685千円	投資有価証券	21,725千円	差入保証金	236,655千円	合計	7,070,230千円	短期借入金	4,737,545千円	長期借入金	2,880,390千円	合計	7,617,935千円	商品	2,156,687千円	販売用不動産	4,283,314千円	未成工事支出金	18,342千円	仕掛品	6,265千円	原材料及び貯蔵品	43,315千円
預金	50,000千円																																																												
たな卸資産	2,699,476千円																																																												
建物及び構築物	2,088,127千円																																																												
土地	2,456,685千円																																																												
投資有価証券	21,795千円																																																												
差入保証金	236,655千円																																																												
合計	7,552,738千円																																																												
短期借入金	4,039,457千円																																																												
長期借入金	3,386,045千円																																																												
合計	7,425,502千円																																																												
商品	2,314,020千円																																																												
販売用不動産	3,605,875千円																																																												
未成工事支出金	1,606千円																																																												
仕掛品	11,213千円																																																												
原材料及び貯蔵品	45,951千円																																																												
預金	50,000千円																																																												
たな卸資産	2,228,250千円																																																												
建物及び構築物	2,076,915千円																																																												
土地	2,456,685千円																																																												
投資有価証券	21,725千円																																																												
差入保証金	236,655千円																																																												
合計	7,070,230千円																																																												
短期借入金	4,737,545千円																																																												
長期借入金	2,880,390千円																																																												
合計	7,617,935千円																																																												
商品	2,156,687千円																																																												
販売用不動産	4,283,314千円																																																												
未成工事支出金	18,342千円																																																												
仕掛品	6,265千円																																																												
原材料及び貯蔵品	43,315千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">74,490千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,186千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,093千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>港南中央店 (横浜市港南区)</td> <td>オートバック ス店舗設備</td> <td>建物及び 構築物 リース資 産 その他</td> </tr> <tr> <td>町田小川店 (東京都町田市)</td> <td>ゲームステー ション店舗設 備</td> <td>建物及び 構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>鎌倉手広店 (神奈川県鎌倉 市)</td> <td>ゲームステー ション店舗設 備</td> <td>建物及び 構築物 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,652千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,527千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法 当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は正味実現価額により算定しており、店舗設備のため時価はゼロとしております。</p>	建物及び構築物	20,186千円	その他	3,907千円	合計	24,093千円	その他	592千円	合計	592千円	場所	用途	種類	港南中央店 (横浜市港南区)	オートバック ス店舗設備	建物及び 構築物 リース資 産 その他	町田小川店 (東京都町田市)	ゲームステー ション店舗設 備	建物及び 構築物 その他	鎌倉手広店 (神奈川県鎌倉 市)	ゲームステー ション店舗設 備	建物及び 構築物 その他	建物及び構築物	8,189千円	リース資産	3,652千円	その他	7,685千円	合計	19,527千円	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">203,021千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,831千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,975千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜市上土居土地</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三ツ境店 (横浜市瀬谷区)</td> <td>ゲームステー ション店舗設 備</td> <td>建物及び 構築物 その他 差入保証 金</td> </tr> <tr> <td>藤沢店 (神奈川県藤沢 市)</td> <td>ゲームステー ション店舗設 備</td> <td>建物及び 構築物 その他 差入保証 金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記土地については、取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、帳簿価格から正味売却可能まで、減損損失として特別損失へ計上しました。 上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,579千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,617千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法 当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味実現価額により算定しており、土地については、不動産鑑定士による鑑定書を基に、店舗設備の時価はゼロとしております。</p>	建物及び構築物	46,831千円	その他	12,143千円	合計	58,975千円	建物及び構築物	2,951千円	合計	2,951千円	場所	用途	種類	岐阜市上土居土地	賃貸用土地	土地	三ツ境店 (横浜市瀬谷区)	ゲームステー ション店舗設 備	建物及び 構築物 その他 差入保証 金	藤沢店 (神奈川県藤沢 市)	ゲームステー ション店舗設 備	建物及び 構築物 その他 差入保証 金	建物及び構築物	7,579千円	土地	20,725千円	その他	3,312千円	合計	31,617千円
建物及び構築物	20,186千円																																																												
その他	3,907千円																																																												
合計	24,093千円																																																												
その他	592千円																																																												
合計	592千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
港南中央店 (横浜市港南区)	オートバック ス店舗設備	建物及び 構築物 リース資 産 その他																																																											
町田小川店 (東京都町田市)	ゲームステー ション店舗設 備	建物及び 構築物 その他																																																											
鎌倉手広店 (神奈川県鎌倉 市)	ゲームステー ション店舗設 備	建物及び 構築物 その他																																																											
建物及び構築物	8,189千円																																																												
リース資産	3,652千円																																																												
その他	7,685千円																																																												
合計	19,527千円																																																												
建物及び構築物	46,831千円																																																												
その他	12,143千円																																																												
合計	58,975千円																																																												
建物及び構築物	2,951千円																																																												
合計	2,951千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
岐阜市上土居土地	賃貸用土地	土地																																																											
三ツ境店 (横浜市瀬谷区)	ゲームステー ション店舗設 備	建物及び 構築物 その他 差入保証 金																																																											
藤沢店 (神奈川県藤沢 市)	ゲームステー ション店舗設 備	建物及び 構築物 その他 差入保証 金																																																											
建物及び構築物	7,579千円																																																												
土地	20,725千円																																																												
その他	3,312千円																																																												
合計	31,617千円																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 1,194,824千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 6,022千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	-	-	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,102,038	63,254	-	1,165,292

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 60,000株
単元未満株式の買取りによる増加 3,254株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	63,173	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	72,085	8.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,576	11.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,126,800	-	-	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,165,292	74,500	-	1,239,792

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 71,000株
単元未満株式の買取りによる増加 3,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	98,576	11.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	97,905	11.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,757	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,438,946千円	現金及び預金勘定	2,075,703千円
預け期間3か月超の定期預金	200,000千円	預け期間3か月超の定期預金	50,000千円
現金及び現金同等物	2,238,946千円	現金及び現金同等物	2,025,703千円
		2 重要な非資金取引の内容	
		当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額	
		建物及び構築物	502,494千円
		資産除去債務	813,994千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																	
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてカー用品事業における店舗什器等(工具、器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>728,395</td> <td>554,516</td> <td>5,299</td> <td>168,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728,395</td> <td>554,516</td> <td>5,299</td> <td>168,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 5,299千円</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,745千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>905,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027,877千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	728,395	554,516	5,299	168,579	合計	728,395	554,516	5,299	168,579	1年内	91,306千円	1年超	85,682千円	合計	176,989千円	支払リース料	138,089千円	減価償却費相当額	130,716千円	支払利息相当額	5,745千円	減損損失	5,299千円	1年内	122,124千円	1年超	905,753千円	合計	1,027,877千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>253,786</td> <td>183,038</td> <td>70,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,786</td> <td>183,038</td> <td>70,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>783,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>905,753千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	253,786	183,038	70,747	合計	253,786	183,038	70,747	1年内	35,668千円	1年超	38,638千円	合計	74,306千円	支払リース料	87,370千円	減価償却費相当額	82,016千円	支払利息相当額	2,822千円	1年内	122,124千円	1年超	783,629千円	合計	905,753千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
その他	728,395	554,516	5,299	168,579																																																														
合計	728,395	554,516	5,299	168,579																																																														
1年内	91,306千円																																																																	
1年超	85,682千円																																																																	
合計	176,989千円																																																																	
支払リース料	138,089千円																																																																	
減価償却費相当額	130,716千円																																																																	
支払利息相当額	5,745千円																																																																	
減損損失	5,299千円																																																																	
1年内	122,124千円																																																																	
1年超	905,753千円																																																																	
合計	1,027,877千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
その他	253,786	183,038	70,747																																																															
合計	253,786	183,038	70,747																																																															
1年内	35,668千円																																																																	
1年超	38,638千円																																																																	
合計	74,306千円																																																																	
支払リース料	87,370千円																																																																	
減価償却費相当額	82,016千円																																																																	
支払利息相当額	2,822千円																																																																	
1年内	122,124千円																																																																	
1年超	783,629千円																																																																	
合計	905,753千円																																																																	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が適時に主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

連結子会社についても、同様であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び借入金に係る通貨の為替変動リスクを抑制するために、通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針及び取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得ております。

ハ 資金調達に係るリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,438,946	2,438,946	-
(2) 売掛金	1,081,397	1,081,397	-
(3) 投資有価証券	138,159	138,159	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	316,084 29,246		
(5) 差入保証金	286,837 3,412,161	286,554 2,911,483	283 500,678
資産計	7,357,503	6,856,541	500,961
(1) 買掛金	1,530,744	1,530,744	-
(2) 短期借入金	2,895,070	2,895,070	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	2,386,707	2,386,707	-
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	-
(5) リース債務(流動負債)	64,361	64,361	-
(6) 未払法人税等	839,427	839,427	-
(7) 長期借入金	4,805,257	4,752,189	53,067
(8) リース債務(固定負債)	224,893	216,360	8,532
(9) 長期預り保証金	1,396,049	1,299,127	96,921
負債計	14,162,510	14,003,987	158,522

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動負債)、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定負債)、(9) 長期預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
円建債券	109,662
匿名組合出資金	80,460
非上場株式	100
合計	189,922

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,438,946	-	-	-
売掛金	1,081,397	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	9,662	-
その他の有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	100,000	-	-
長期貸付金	-	83,590	232,493	-
差入保証金	483,040	421,701	826,253	1,681,165
合計	4,003,384	605,291	1,068,409	1,681,165

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が適時に主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

連結子会社についても、同様であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び借入金に係る通貨の為替変動リスクを抑制するために、通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針及び取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得ております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,075,703	2,075,703	-
(2) 売掛金	904,112	904,112	-
(3) 投資有価証券	101,411	101,411	-
(4) 長期貸付金	297,311	-	-
貸倒引当金()	24,708	-	-
	272,603	271,828	775
(5) 差入保証金	3,523,114	3,199,257	323,856
資産計	6,876,946	6,552,314	324,632
(1) 買掛金	1,487,409	1,487,409	-
(2) 短期借入金	3,913,150	3,913,150	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	1,549,515	1,549,515	-
(4) リース債務(流動負債)	103,353	103,353	-
(5) 未払法人税等	465,872	465,872	-
(6) 長期借入金	3,529,142	3,465,284	63,857
(7) リース債務(固定負債)	303,076	283,176	19,900
(8) 長期預り保証金	902,929	893,043	9,885
負債計	12,254,449	12,160,806	93,642

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)、(8) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
円建債券	9,662
匿名組合出資金	76,208
非上場株式	1,100
投資有価証券合計(1)	86,970
長期預り保証金(2)	172,289

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債(8)長期預り保証金」に含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,075,703	-	-	-
売掛金	904,112	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	9,662	-
長期貸付金	-	50,592	2,011	220,000
差入保証金	268,328	622,647	944,949	1,687,189
合計	3,248,144	673,239	956,622	1,907,189

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券(貸借対照表価額109,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	67,830	52,361	15,469
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	67,830	52,361	15,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	70,328	76,178	5,849
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	70,328	76,178	5,849
合計	138,159	128,539	9,620

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額80,260千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,386	-	1,120

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
債券	100,000	100,000	-
売却理由	コールオプションを行使されたため。		

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券（貸借対照表価額 9,662千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	94,358	90,148	4,210
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	94,358	90,148	4,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,052	12,861	5,808
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,052	12,861	5,808
合計	101,411	12,861	1,597

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 77,308千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	154,249	22,125	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	長期借入金	500,000	400,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	長期借入金	400,000	300,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、連結子会社の㈱アルカンシエルにおいて、退職金制度を廃止いたしました。これにより、退職給付制度改定益13,197千円を特別利益に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">258,994千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">258,994千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">258,994千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,054千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,928千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,996千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 発生時に全額費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理方法 発生時に全額費用処理しております。</p>	退職給付債務	258,994千円	年金資産	- 千円	未積立退職給付債務	- 千円	連結貸借対照表計上額純額	258,994千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金	258,994千円	勤務費用	28,054千円	利息費用	3,928千円	過去勤務債務	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	985千円	退職給付費用	30,996千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">288,723千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">288,723千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,207千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,290千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,109千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,608千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 同左</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理方法 同左</p>	退職給付債務	288,723千円	退職給付引当金	288,723千円	勤務費用	28,207千円	利息費用	4,290千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,109千円	退職給付費用	42,608千円
退職給付債務	258,994千円																																		
年金資産	- 千円																																		
未積立退職給付債務	- 千円																																		
連結貸借対照表計上額純額	258,994千円																																		
前払年金費用	- 千円																																		
退職給付引当金	258,994千円																																		
勤務費用	28,054千円																																		
利息費用	3,928千円																																		
過去勤務債務	- 千円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	985千円																																		
退職給付費用	30,996千円																																		
退職給付債務	288,723千円																																		
退職給付引当金	288,723千円																																		
勤務費用	28,207千円																																		
利息費用	4,290千円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	10,109千円																																		
退職給付費用	42,608千円																																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">436,044千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">184,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78,773千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">61,681千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,119,551千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,106,567千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,913千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,089,996千円</td></tr> </table>	減価償却費	436,044千円	賞与引当金	184,524千円	退職給付引当金	105,329千円	未払事業税	78,773千円	ポイント引当金	61,681千円	その他	253,198千円	繰延税金資産小計	1,119,551千円	評価性引当額	12,983千円	繰延税金資産合計	1,106,567千円	有価証券評価差額	3,913千円	その他	12,657千円	繰延税金負債合計	16,570千円	繰延税金資産の純額	1,089,996千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">393,453千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">343,244千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">186,118千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,776千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">109,757千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">63,497千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194,978千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,454,375千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,438,963千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に係る除去費用</td><td style="text-align: right;">208,182千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">209,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,229,076千円</td></tr> </table>	減価償却費	393,453千円	資産除去債務	343,244千円	賞与引当金	186,118千円	退職給付引当金	117,776千円	たな卸資産評価損	109,757千円	ポイント引当金	63,497千円	未払事業税	45,548千円	その他	194,978千円	繰延税金資産小計	1,454,375千円	評価性引当額	15,412千円	繰延税金資産合計	1,438,963千円	資産除去債務に係る除去費用	208,182千円	有価証券評価差額	1,705千円	繰延税金負債合計	209,887千円	繰延税金資産の純額	1,229,076千円
減価償却費	436,044千円																																																								
賞与引当金	184,524千円																																																								
退職給付引当金	105,329千円																																																								
未払事業税	78,773千円																																																								
ポイント引当金	61,681千円																																																								
その他	253,198千円																																																								
繰延税金資産小計	1,119,551千円																																																								
評価性引当額	12,983千円																																																								
繰延税金資産合計	1,106,567千円																																																								
有価証券評価差額	3,913千円																																																								
その他	12,657千円																																																								
繰延税金負債合計	16,570千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,089,996千円																																																								
減価償却費	393,453千円																																																								
資産除去債務	343,244千円																																																								
賞与引当金	186,118千円																																																								
退職給付引当金	117,776千円																																																								
たな卸資産評価損	109,757千円																																																								
ポイント引当金	63,497千円																																																								
未払事業税	45,548千円																																																								
その他	194,978千円																																																								
繰延税金資産小計	1,454,375千円																																																								
評価性引当額	15,412千円																																																								
繰延税金資産合計	1,438,963千円																																																								
資産除去債務に係る除去費用	208,182千円																																																								
有価証券評価差額	1,705千円																																																								
繰延税金負債合計	209,887千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,229,076千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	2.6%	住民税均等割	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	2.8%	住民税均等割	1.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金算入されない項目	2.6%																																																								
住民税均等割	1.1%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金算入されない項目	2.8%																																																								
住民税均等割	1.0%																																																								
その他	0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要な事項はありません。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から8年から38年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	783,200千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,535
時の経過による調整額	12,239
資産除去債務の履行による減少額	1,981
期末残高	813,994

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社の一部の連結子会社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は39,506千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
887,034	460,299	426,735	546,000

(注)1. 連結貸借対照表額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は当該賃貸等不動産の保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えたため(446,890千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による簡易鑑定書の金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社の一部の連結子会社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は44,473千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
426,735	5,987	420,747	545,000

(注)1. 連結貸借対照表額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による簡易鑑定書の金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	カー用品事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	建設不動産 事業 (千円)	レンタル・ ゲーム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,014,313	11,116,935	4,185,311	3,491,137	705,204	39,512,902	-	39,512,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,816	-	1,144,498	-	41,719	1,191,034	1,191,034	-
計	20,019,129	11,116,935	5,329,809	3,491,137	746,923	40,703,936	1,191,034	39,512,902
営業費用	19,292,730	10,348,422	4,870,845	3,478,292	720,219	38,710,510	1,149,649	37,560,860
営業利益	726,399	768,513	458,964	12,844	26,704	1,993,426	41,384	1,952,041
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	7,605,727	9,372,885	10,320,125	1,508,707	422,309	29,229,756	1,741,775	27,487,981
減価償却費	108,099	718,877	195,925	21,709	4,286	1,048,898	4,796	1,053,695
減損損失	12,963	-	-	6,563	-	19,527	-	19,527
資本的支出	69,181	1,491,396	79,630	40,511	5,315	1,686,036	3,082	1,682,954

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

- (1) カー用品事業.....オートボックス商品(タイヤ・ホイール・オーディオ他)
- (2) ブライダル事業.....結婚式の請負
- (3) 建設不動産事業.....建設工事・戸建住宅建設販売
- (4) レンタル・ゲーム事業.....ビデオレンタル・ゲームソフト販売
- (5) その他の事業.....飲食・コンピュータソフトの製作、販売

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は618,881千円であり、持株会社のアイエーグループ(株)のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,962,306千円であり、その主なものは、アイエーグループ(株)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」、ビデオレンタル・ゲームソフト販売を行う「レンタル・ゲーム事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	カー用品事 業	ブライダ ル事業	建設不動産 事業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,014,313	11,116,935	4,091,081	3,491,137	38,713,467	799,434	39,512,902	-	39,512,902
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,816	-	365,506	-	370,322	1,426,542	1,796,865	1,796,865	-
計	20,019,129	11,116,935	4,456,587	3,491,137	39,083,790	2,225,976	41,309,767	1,796,865	39,512,902
セグメント利益又は損失 ()	726,399	768,513	280,264	12,844	1,788,022	152,749	1,940,772	11,269	1,952,041
セグメント資産	7,605,727	9,372,885	5,432,031	1,508,707	23,919,352	13,143,759	37,063,111	9,575,130	27,487,981
その他の項目									
減価償却費	108,099	718,877	14,774	21,709	863,461	191,779	1,055,240	1,545	1,053,695
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	66,181	1,491,396	404	40,511	1,598,494	115,264	1,713,758	30,804	1,682,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 5,034,775千円、投資の消去 4,036,460千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	カー用品事 業	プライダ ル事業	建設不動産 事業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,550,267	12,485,137	2,963,104	3,215,074	38,213,584	705,996	38,919,580	-	38,919,580
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,488	52	408,123	106	410,770	1,467,759	1,878,529	1,878,529	-
計	19,552,755	12,485,190	3,371,227	3,215,181	38,624,355	2,173,755	40,798,110	1,878,529	38,919,580
セグメント利益又は損失 ()	539,037	1,200,265	241,220	11,282	1,969,240	179,026	2,148,267	253	2,148,521
セグメント資産	7,253,450	9,070,802	5,950,959	960,961	23,236,173	14,320,017	37,556,191	10,299,735	27,256,455
その他の項目									
減価償却費	128,899	838,972	6,836	15,696	990,404	188,410	1,178,815	1,930	1,176,884
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	586,321	697,475	-	1,000	1,284,796	271,357	1,556,153	13,156	1,542,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 6,253,399千円、投資の消去 4,036,460千円が
含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3
月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平
成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高	19,550,267	12,485,137	2,963,104	3,215,074	705,996	38,919,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
減損損失	-	20,725	-	10,891	-	31,617

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
当期償却額	10,716	-	-	-	-	10,716
当期末残高	21,432	-	-	-	-	21,432

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
当期償却額	-	12,765	-	-	-	12,765
当期末残高	-	28,723	-	-	-	28,723

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
株式会社アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 10.7	被債務保証	被債務保証	862,925		-
	小熊 孝			当社子会社の取締役	直接 0.1	被債務保証	被債務保証	565,332		-
	堀江 弘			当社子会社の監査役	直接 0.0	被債務保証	被債務保証	70,020		-

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートボックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートボックスセブンとの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
株式会社アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 10.7	被債務保証	被債務保証	833,946		-
	小熊 孝			当社子会社の取締役	直接 0.1	被債務保証	被債務保証	514,717		-

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートボックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートボックスセブンとの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,048円72銭	1,159円62銭
1株当たり当期純利益	133円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	128円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,398,098	10,305,542
普通株式に係る純資産額(千円)	9,398,098	10,305,542
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,165,292	1,239,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,961,508	8,887,008

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,200,847	1,146,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,200,847	1,146,795
普通株式の期中平均株式数(株)	9,010,460	8,921,591

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルカンシエル	第2回無担保社債	平成18年 3月27日	20,000 (20,000)	-	0.76	無担保社債	平成23年 3月25日
合計			20,000 (20,000)	-			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,895,070	3,913,150	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,386,707	1,549,515	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務	64,361	103,353	2.01	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,805,257	3,529,142	1.27	平成24年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	224,893	303,076	1.86	平成24年4月～ 平成29年9月
その他有利子負債	-	-		
合計	10,376,289	9,398,237		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,731,033	1,035,189	540,320	222,600
リース債務	104,888	92,130	61,840	36,140

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,711,012	9,294,293	10,980,468	8,933,805
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	405,151	392,254	1,329,956	43,252
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	193,182	244,644	767,642	58,673
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	21.56	27.36	86.28	6.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,941	135,092
売掛金	27	14
貯蔵品	993	1,030
前払費用	60,051	59,071
繰延税金資産	17,063	13,350
関係会社短期貸付金	988,560	2,457,560
未収入金	37,918	18,898
立替金	6,915	8,256
その他	73	-
貸倒引当金	3,354	20
流動資産合計	1,348,188	2,693,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,989,044	1 3,150,415
減価償却累計額	1,227,183	1,414,007
建物(純額)	1,761,860	1,736,407
構築物	491,015	498,522
減価償却累計額	233,932	266,521
構築物(純額)	257,082	232,000
機械及び装置	5,970	5,970
減価償却累計額	5,272	5,416
機械及び装置(純額)	697	553
車両運搬具	15,346	41,169
減価償却累計額	13,989	10,426
車両運搬具(純額)	1,357	30,743
工具、器具及び備品	1 11,035	1 12,343
減価償却累計額	9,461	10,065
工具、器具及び備品(純額)	1,573	2,277
土地	2,351,544	2,351,544
リース資産	-	9,000
減価償却累計額	-	1,050
リース資産(純額)	-	7,950
有形固定資産合計	4,374,114	4,361,477
無形固定資産		
ソフトウェア	-	9,219
リース資産	24,464	27,433

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	268	134
無形固定資産合計	24,732	36,787
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 94,915	₁ 94,584
関係会社株式	4,036,460	4,036,460
出資金	14,490	14,490
長期貸付金	220,000	220,000
関係会社長期貸付金	1,672,938	1,344,378
長期前払費用	2,241	1,726
生命保険積立金	131,877	107,632
差入保証金	₁ 669,784	₁ 680,195
繰延税金資産	258,551	303,429
貸倒引当金	9,825	1,601
投資その他の資産合計	7,091,433	6,801,295
固定資産合計	11,490,280	11,199,560
資産合計	12,838,469	13,892,814
負債の部		
流動負債		
買掛金	272	186
短期借入金	_{1.2} 3,650,000	_{1.2} 4,930,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 704,635	₁ 644,888
リース債務	6,033	10,014
未払金	8,148	11,921
未払費用	23,245	21,638
未払法人税等	29,672	22,578
未払消費税等	-	19,341
前受金	12,461	12,440
預り金	5,086	5,293
賞与引当金	19,280	17,585
役員賞与引当金	27,000	29,100
流動負債合計	4,485,835	5,724,987
固定負債		
長期借入金	₁ 1,598,012	₁ 1,226,524
リース債務	19,098	26,059
退職給付引当金	20,278	21,696
長期預り保証金	65,233	52,700
資産除去債務	-	170,407
固定負債合計	1,702,622	1,497,387

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債合計	6,188,457	7,222,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金	209,302	266,314
利益剰余金合計	4,131,761	4,188,773
自己株式	623,469	659,716
株主資本合計	6,647,183	6,667,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,828	2,490
評価・換算差額等合計	2,828	2,490
純資産合計	6,650,012	6,670,439
負債純資産合計	12,838,469	13,892,814

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1 941,759	1 913,554
関係会社受入手数料	1 572,400	1 597,600
営業収益合計	1,514,159	1,511,154
営業原価		
不動産賃貸原価	761,473	735,649
営業原価合計	761,473	735,649
営業総利益	752,685	775,504
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,380	87,240
従業員給料	184,054	173,448
雑給	8,993	8,959
賞与	17,664	19,695
法定福利費	42,333	39,341
賞与引当金繰入額	19,280	17,585
役員賞与引当金繰入額	27,000	29,100
退職給付費用	1,540	1,417
賃借料	62,315	77,188
水道光熱費	1,841	1,895
減価償却費	9,873	14,874
支払手数料	42,245	43,318
その他	119,358	117,527
販売費及び一般管理費合計	618,881	631,592
営業利益	133,804	143,912
営業外収益		
受取利息	1 53,363	1 55,326
受取配当金	1 197,242	1 222,242
受取手数料	1,725	1,630
受取賃貸料	10,800	6,000
その他	26,389	17,951
営業外収益合計	289,520	303,151
営業外費用		
支払利息	1 64,683	1 60,266
その他	767	228
営業外費用合計	65,451	60,495
経常利益	357,873	386,568

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,100	11,557
国庫補助金	6,723	3,757
受取保険金	-	5,050
特別利益合計	8,823	20,365
特別損失		
固定資産除却損	² 10,526	² 7,214
固定資産圧縮損	³ 6,723	3,757
保険解約損	1,971	4,089
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83,610
特別損失合計	19,221	98,672
税引前当期純利益	347,475	308,261
法人税、住民税及び事業税	104,012	95,702
法人税等調整額	7,190	40,934
法人税等合計	96,822	54,767
当期純利益	250,652	253,493

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,314,100	1,314,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計		
前期末残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,459	72,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,850,000	3,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	93,908	209,302
当期変動額		
剰余金の配当	135,258	196,482
当期純利益	250,652	253,493
当期変動額合計	115,393	57,011
当期末残高	209,302	266,314
利益剰余金合計		
前期末残高	4,016,367	4,131,761
当期変動額		
剰余金の配当	135,258	196,482

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	250,652	253,493
当期変動額合計	115,393	57,011
当期末残高	4,131,761	4,188,773
自己株式		
前期末残高	593,999	623,469
当期変動額		
自己株式の取得	29,470	36,246
当期変動額合計	29,470	36,246
当期末残高	623,469	659,716
株主資本合計		
前期末残高	6,561,259	6,647,183
当期変動額		
剰余金の配当	135,258	196,482
当期純利益	250,652	253,493
自己株式の取得	29,470	36,246
当期変動額合計	85,923	20,765
当期末残高	6,647,183	6,667,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,188	2,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,017	337
当期変動額合計	4,017	337
当期末残高	2,828	2,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,188	2,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,017	337
当期変動額合計	4,017	337
当期末残高	2,828	2,490
純資産合計		
前期末残高	6,560,071	6,650,012
当期変動額		
剰余金の配当	135,258	196,482
当期純利益	250,652	253,493
自己株式の取得	29,470	36,246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,017	337
当期変動額合計	89,940	20,427
当期末残高	6,650,012	6,670,439

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は、次の通りでありま す。 建物 8年～37年 構築物 8年～45年 機械及び装置 10年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 施設利用権 10年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してありま す。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 施設利用権 10年 ソフトウェア 5年 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を満たしている場合には 振当処理を、金利スワップについて特例 処理を満たしている場合には特例処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘ ッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりで あります。 a . ヘッジ手段・・金利スワップ ヘッジ対象・・借入金 b . ヘッジ手段・・通貨スワップ ヘッジ対象・・外貨建金融債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の「デリバティブ取引に関 する内規」に基づき、金利変動リスク 為替変動リスクをヘッジしておりま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ ・フロー変動の累計を比較し、その変 動額の比率によって有効性を評価して おります。 ただし、特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の評価を 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>不動産賃貸事業から発生する不動産賃貸原価について、従来は営業費用に含まれておりましたが、当社が行う事業が不動産管理事業及び子会社の経理・総務代行業務のみとなったことを契機として、主要事業の損益をより明確にする目的から、営業費用の部に区分掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>また、それに伴い、営業収益に含まれている不動産賃貸収入を区分して掲記する方法に変更しております。なお、前事業年度においても営業収入は当事業年度と同様の方法によって表示しております。また、営業費用には不動産賃貸原価が、359,271千円が含まれております。</p> <p>この結果、営業総利益752,685千円を新たに表示しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10,066千円、税引前当期純利益は93,677千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">693,911千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,313,870千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">21,795千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,189,577千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,550,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">553,807千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,378,100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,481,907千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,700,000千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">保証債務残高 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)アルカンシエル</td><td style="text-align: right;">1,640,600</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>(株)アイエー</td><td style="text-align: right;">207,619</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>(株)アイディーエム</td><td style="text-align: right;">53,600</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>(株)アクセス</td><td style="text-align: right;">18,467</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>(株)パーソンズ</td><td style="text-align: right;">5,681</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>(株)アクセスエンタテインメント</td><td style="text-align: right;">1,284</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>(株)アドバンス</td><td style="text-align: right;">28</td><td>仕入債務</td></tr> </tbody> </table>	建物	693,911千円	土地	2,313,870千円	投資有価証券	21,795千円	差入保証金	160,000千円	計	3,189,577千円	短期借入金	1,550,000千円	1年内返済予定長期借入金	553,807千円	長期借入金	1,378,100千円	計	3,481,907千円	短期借入金	1,700,000千円	被保証者	保証債務残高 (千円)	内容	(株)アルカンシエル	1,640,600	銀行借入	(株)アイエー	207,619	仕入債務	(株)アイディーエム	53,600	銀行借入	(株)アクセス	18,467	仕入債務	(株)パーソンズ	5,681	銀行借入	(株)アクセスエンタテインメント	1,284	仕入債務	(株)アドバンス	28	仕入債務	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">688,686千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,313,870千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">21,725千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,184,282千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,780,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">445,260千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">931,140千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,156,400千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,950,000千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">保証債務残高 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)アルカンシエル</td><td style="text-align: right;">1,295,480</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>(株)アイエー</td><td style="text-align: right;">198,708</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>(株)アイディーエム</td><td style="text-align: right;">504,400</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>(株)アクセス</td><td style="text-align: right;">24,026</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>(株)パーソンズ</td><td style="text-align: right;">1,685</td><td>銀行借入</td></tr> </tbody> </table>	建物	688,686千円	土地	2,313,870千円	投資有価証券	21,725千円	差入保証金	160,000千円	計	3,184,282千円	短期借入金	2,780,000千円	1年内返済予定長期借入金	445,260千円	長期借入金	931,140千円	計	4,156,400千円	短期借入金	1,950,000千円	被保証者	保証債務残高 (千円)	内容	(株)アルカンシエル	1,295,480	銀行借入	(株)アイエー	198,708	仕入債務	(株)アイディーエム	504,400	銀行借入	(株)アクセス	24,026	仕入債務	(株)パーソンズ	1,685	銀行借入
建物	693,911千円																																																																																		
土地	2,313,870千円																																																																																		
投資有価証券	21,795千円																																																																																		
差入保証金	160,000千円																																																																																		
計	3,189,577千円																																																																																		
短期借入金	1,550,000千円																																																																																		
1年内返済予定長期借入金	553,807千円																																																																																		
長期借入金	1,378,100千円																																																																																		
計	3,481,907千円																																																																																		
短期借入金	1,700,000千円																																																																																		
被保証者	保証債務残高 (千円)	内容																																																																																	
(株)アルカンシエル	1,640,600	銀行借入																																																																																	
(株)アイエー	207,619	仕入債務																																																																																	
(株)アイディーエム	53,600	銀行借入																																																																																	
(株)アクセス	18,467	仕入債務																																																																																	
(株)パーソンズ	5,681	銀行借入																																																																																	
(株)アクセスエンタテインメント	1,284	仕入債務																																																																																	
(株)アドバンス	28	仕入債務																																																																																	
建物	688,686千円																																																																																		
土地	2,313,870千円																																																																																		
投資有価証券	21,725千円																																																																																		
差入保証金	160,000千円																																																																																		
計	3,184,282千円																																																																																		
短期借入金	2,780,000千円																																																																																		
1年内返済予定長期借入金	445,260千円																																																																																		
長期借入金	931,140千円																																																																																		
計	4,156,400千円																																																																																		
短期借入金	1,950,000千円																																																																																		
被保証者	保証債務残高 (千円)	内容																																																																																	
(株)アルカンシエル	1,295,480	銀行借入																																																																																	
(株)アイエー	198,708	仕入債務																																																																																	
(株)アイディーエム	504,400	銀行借入																																																																																	
(株)アクセス	24,026	仕入債務																																																																																	
(株)パーソンズ	1,685	銀行借入																																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,419,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">194,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">49,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">8,998千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,526千円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金等による固定資産圧縮損等 国庫補助金等による固定資産圧縮損は、6,723千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮損を控除しております。 なお、内訳は建物6,723千円であります。</p>	関係会社への売上高	1,419,929千円	関係会社よりの受取配当金	194,218千円	関係会社よりの受取利息	49,032千円	関係会社への支払利息	8,998千円	建物	7,860千円	構築物	2,616千円	工具、器具及び備品	50千円	合計	10,526千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,415,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">218,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">51,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">17,498千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,214千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,415,754千円	関係会社よりの受取配当金	218,788千円	関係会社よりの受取利息	51,038千円	関係会社への支払利息	17,498千円	建物	6,196千円	車両運搬具	1,017千円	合計	7,214千円
関係会社への売上高	1,419,929千円																														
関係会社よりの受取配当金	194,218千円																														
関係会社よりの受取利息	49,032千円																														
関係会社への支払利息	8,998千円																														
建物	7,860千円																														
構築物	2,616千円																														
工具、器具及び備品	50千円																														
合計	10,526千円																														
関係会社への売上高	1,415,754千円																														
関係会社よりの受取配当金	218,788千円																														
関係会社よりの受取利息	51,038千円																														
関係会社への支払利息	17,498千円																														
建物	6,196千円																														
車両運搬具	1,017千円																														
合計	7,214千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,102,038	63,254	-	1,165,292

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	60,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,254株

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,165,292	74,500	-	1,239,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	71,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リースの内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の償却方法の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,204</td> <td style="text-align: right;">37,974</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,252</td> <td style="text-align: right;">40,785</td> <td style="text-align: right;">4,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,575千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引に係る注記 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具備品	41,204	37,974	3,229	無形固定資産	4,048	2,811	1,236	合計	45,252	40,785	4,466	1年内	4,473千円	1年超	101千円	合計	4,575千円	支払リース料	9,848千円	減価償却費相当額	9,590千円	支払利息相当額	132千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リースの内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の償却方法の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引に係る注記 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具備品	2,897	2,800	96	合計	2,897	2,800	96	1年内	101千円	合計	101千円	支払リース料	4,502千円	減価償却費相当額	4,370千円	支払利息相当額	27千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具、器具備品	41,204	37,974	3,229																																																
無形固定資産	4,048	2,811	1,236																																																
合計	45,252	40,785	4,466																																																
1年内	4,473千円																																																		
1年超	101千円																																																		
合計	4,575千円																																																		
支払リース料	9,848千円																																																		
減価償却費相当額	9,590千円																																																		
支払利息相当額	132千円																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具、器具備品	2,897	2,800	96																																																
合計	2,897	2,800	96																																																
1年内	101千円																																																		
合計	101千円																																																		
支払リース料	4,502千円																																																		
減価償却費相当額	4,370千円																																																		
支払利息相当額	27千円																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表価額 4,036,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表価額 4,036,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,241千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割による子会社株式調整額</td> <td style="text-align: right;">170,437千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,614千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">275,614千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	7,835千円	減価償却費	76,750千円	退職給付引当金	8,241千円	会社分割による子会社株式調整額	170,437千円	その他	12,350千円	繰延税金資産合計	275,614千円	繰延税金資産合計	275,614千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,956千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">69,253千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,146千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,817千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割による子会社株式調整額</td> <td style="text-align: right;">170,437千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,058千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,668千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に係る除去費用</td> <td style="text-align: right;">31,183千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,780千円</td> </tr> </table>	減価償却費	85,956千円	資産除去債務	69,253千円	賞与引当金	7,146千円	退職給付引当金	8,817千円	会社分割による子会社株式調整額	170,437千円	その他	8,058千円	繰延税金資産合計	349,668千円	資産除去債務に係る除去費用	31,183千円	その他有価証券評価差額金	1,705千円	繰延税金負債合計	32,888千円	繰延税金資産合計	316,780千円
賞与引当金	7,835千円																																				
減価償却費	76,750千円																																				
退職給付引当金	8,241千円																																				
会社分割による子会社株式調整額	170,437千円																																				
その他	12,350千円																																				
繰延税金資産合計	275,614千円																																				
繰延税金資産合計	275,614千円																																				
減価償却費	85,956千円																																				
資産除去債務	69,253千円																																				
賞与引当金	7,146千円																																				
退職給付引当金	8,817千円																																				
会社分割による子会社株式調整額	170,437千円																																				
その他	8,058千円																																				
繰延税金資産合計	349,668千円																																				
資産除去債務に係る除去費用	31,183千円																																				
その他有価証券評価差額金	1,705千円																																				
繰延税金負債合計	32,888千円																																				
繰延税金資産合計	316,780千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.3%	永久に益金に算入されない項目	20.3%	住民税均等割	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.9%	永久に益金に算入されない項目	29.0%	住民税均等割	0.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%								
法定実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
永久に損金に算入されない項目	7.3%																																				
永久に益金に算入されない項目	20.3%																																				
住民税均等割	0.3%																																				
その他	0.0%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%																																				
法定実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
永久に損金に算入されない項目	5.9%																																				
永久に益金に算入されない項目	29.0%																																				
住民税均等割	0.6%																																				
その他	0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から12年から20年と見積り、割引率は0.1%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	168,397千円
時の経過による調整額	2,009
期末残高	<u>170,407</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	742円06銭	750円58銭
1株当たり当期純利益	27円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	28円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,650,012	6,670,439
普通株式に係る純資産額(千円)	6,650,012	6,670,439
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,165,292	1,239,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,961,508	8,887,008

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	250,652	253,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,652	253,493
普通株式の期中平均株式数(株)	9,010,460	8,921,591

(重要な後発事象)

前事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オートボックスセブン	21,360
		(株)横浜銀行	68,000
		第一生命保険(株)	1
		(株)エフエム戸塚	2
計			94,584

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,989,044	196,873	35,501	3,150,415	1,414,007	140,351	1,736,407
構築物	491,015	7,506	-	498,522	266,521	31,940	232,000
機械及び装置	5,970	-	-	5,970	5,416	143	553
車両運搬具	15,346	34,173	8,349	41,169	10,426	3,768	30,743
工具、器具及び備品	11,035	1,307	-	12,343	10,065	603	2,277
土地	2,351,544	-	-	2,351,544	-	-	2,351,544
リース資産	-	9,000	-	9,000	1,050	1,050	7,950
有形固定資産計	5,863,955	248,860	43,851	6,068,963	1,707,485	177,855	4,361,474
無形固定資産							
リース資産	30,580	19,443	-	50,023	14,640	8,524	35,383
ソフトウェア	-	9,482	-	9,482	263	263	9,219
その他	1,584	-	-	1,584	1,449	133	134
無形固定資産計	32,164	28,926	-	61,090	16,352	8,920	44,737
長期前払費用	3,609	-	-	3,609	1,726	515	1,883

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	資産除去債務に係る除去費用	153,199千円
建物	オートバックス都岡店 店舗改装	25,054千円
車両運搬具	社用車	13,323千円
リース資産	オートバックス横須賀中央店 空調設備	9,000千円
ソフトウェア	連結会計システム	6,300千円
リース無形固定資産	本社管理システム	10,443千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	オートバックス横須賀中央店 店舗改修による減少	18,241千円
----	-------------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,179	1,621	-	13,179	1,621
賞与引当金	19,280	17,585	19,280	-	17,585
役員賞与引当金	27,000	29,100	27,000	-	29,100

(注) 貸倒引当金の「減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,757
当座預金	1,038
普通預金	126,800
別段預金	4,495
小計	132,334
合計	135,092

ロ 貯蔵品

品目	金額(千円)
商品券等	1,030
合計	1,030

ハ 関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
(株)アイディーエム	2,129,000
(株)アイエー	328,560
合計	2,457,560

ニ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アイエー	1,955,983
(株)アルカンシエル	1,599,000
(株)アクシス	228,266
(株)アイディーエム	137,140
(株)アドバンス	93,000
(株)パーソンズ	23,069
合計	4,036,460

ホ 関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
(株)アイエー	1,344,378
合計	1,344,378

ヘ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗等賃借保証金	657,474
その他	22,721
合計	680,195

(b) 負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,750,000
(株)アルカンシエル	1,750,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)アイエー	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)新生銀行	30,000
合計	4,930,000

ロ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	541,900 (144,700)
(株)みずほ銀行	564,500 (170,560)
(株)三菱東京UFJ銀行	455,012 (179,628)
(株)三井住友銀行	270,000 (130,000)
日本生命保険(相)	40,000 (20,000)
合計	1,871,412 (644,888)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成22年10月4日、平成23年1月5日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、会社及び連結子会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載の通り、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。